

(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 211億5,077万円、支出済額 196億7,003万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどがインターネット売上の増等により事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが車券払戻金の増等により開催費が増加したことによるものである。

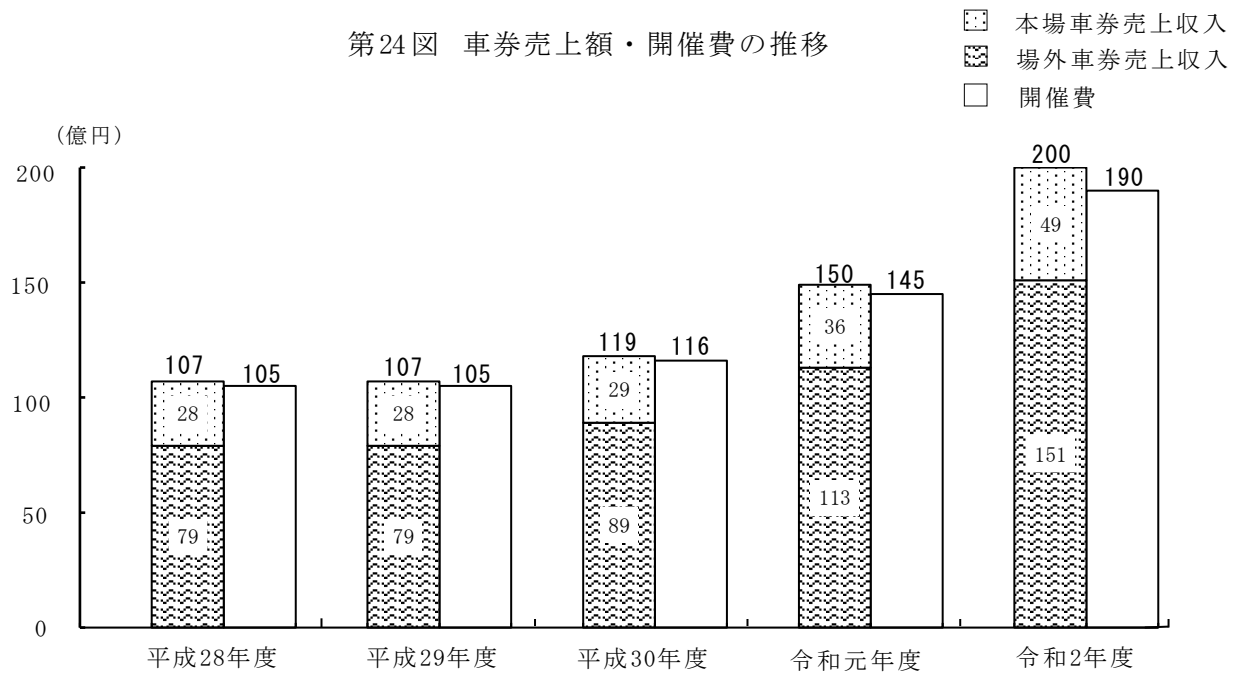
不用額は 20億6,415万円（予算比 9.5%）であり、そのほとんどは開催費の執行残である。

第72表 競輪事業特別会計の決算状況

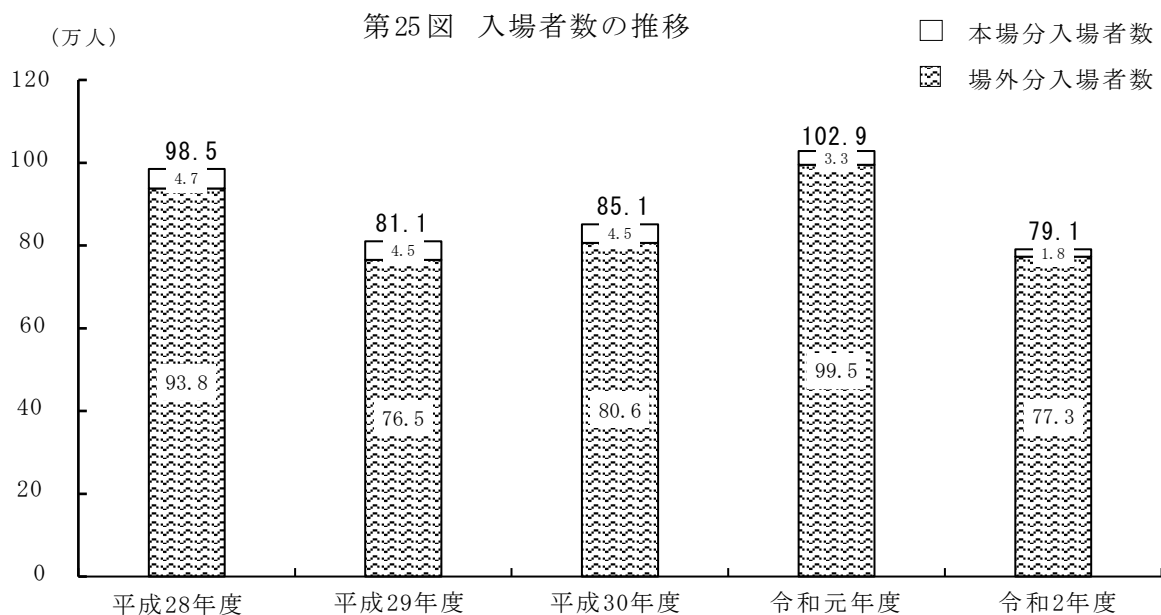
区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	217,3418	161,4761	55,8657	34.6
収 入 済 額 (B)	211,5077	160,5579	50,9498	31.7
財 産 収 入	923	1,2439	△ 1,1515	△ 92.6
繰 越 金	8,8091	7,5519	1,2572	16.6
事 業 収 入	200,8165	150,0820	50,7344	33.8
本 場 車 券 売 上 収 入	49,3181	36,3012	13,0168	35.9
場 外 車 券 売 上 収 入	151,4984	113,7808	37,7176	33.1
入 場 料	149	302	△ 153	△ 50.6
諸 収 入	1,7746	1,6497	1,1249	7.6
支 出 済 額 (C)	196,7003	151,7487	44,9515	29.6
総 務 費	2,8519	2,9647	△ 1,1127	△ 3.8
開 催 費	190,2914	145,7535	44,5379	30.6
施 設 整 備 費	4759	39	4720	12104.6
繰 出 金	2,4100	2,3961	139	0.6
諸 支 出 金	1,6709	1,6304	404	6.4
翌 年 度 繰 越 額 (D)	0	1657	△ 1657	△ 100.0
不 用 額 (A - C - D)	20,6415	9,5615	11,0799	115.9
差 引 残 額 (B - C)	14,8074	8,8091	5,9982	68.1

イ 車券売上額等の推移

車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。



なお、市営競輪の開催日数は82日であり、令和元年度と比べて9日増加している。場外発売場箇所数は100箇所であり、令和元年度と比べて2箇所増加している。また、場外発売日数は延べ1,505日であり、令和元年度と比べて126日減少している。

ウ 基金の状況

預金利子 4万円を積み立てたことにより、令和2年度残高は 13億4,340万円となっている。

(13) 中央卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 29億3,846万円、支出済額 28億8,317万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどが一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、中央卸売市場費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、新中央市場の建設事業に係る 5,528万円（予算比 1.8%）であり、関係機関との調整に日時を要し、事業が遅れたことによるものである。

収入未済額は 1,229万円であり、その大半は使用料である。また、令和元年度と比べて 20万円、1.7%増加している。

不用額は 2億987万円（予算比 6.7%）であり、そのほとんどは中央卸売市場費の執行残である。

第73表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	31,483.3	30,099.4	1,383.9	4.6
調 定 額 (B)	29,525.9	28,728.0	797.9	2.8
収 入 済 額 (C)	29,384.6	28,602.2	782.4	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	11,170.4	11,540.3	△ 369.9	△ 3.2
財 産 収 入	1,741.5	3,379.3	△ 1,637.8	△ 48.5
繰 入 金	10,785.8	8,299.1	2,486.7	30.0
繰 越 金	288.7	—	288.7	—
諸 収 入	3,309.1	3,704.3	△ 395.2	△ 10.7
市 債	2,089.0	1,679.0	410.0	24.4
支 出 済 額 (D)	28,831.7	28,313.5	518.2	1.8
中 央 卸 売 市 場 費	24,926.4	24,000.1	926.2	3.9
公 債 費	3,905.3	4,313.3	△ 407.9	△ 9.5
翌 年 度 繰 越 額 (E)	552.8	767.7	△ 214.8	△ 28.0
不 用 額 (A - D - E)	2,098.7	1,018.2	1,080.4	106.1
差 引 残 額 (C - D)	552.8	288.7	264.1	91.5
不 納 欠 損 額 (F)	183	49	134	271.4
収 入 未 済 額 (B - C - F)	1,229	1,208	20	1.7

イ 市債の状況

食肉市場冷凍冷蔵設備改修工事等の財源として 2億890万円を借り入れ、元金 3億7,629万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 19億5,289万円となっている。

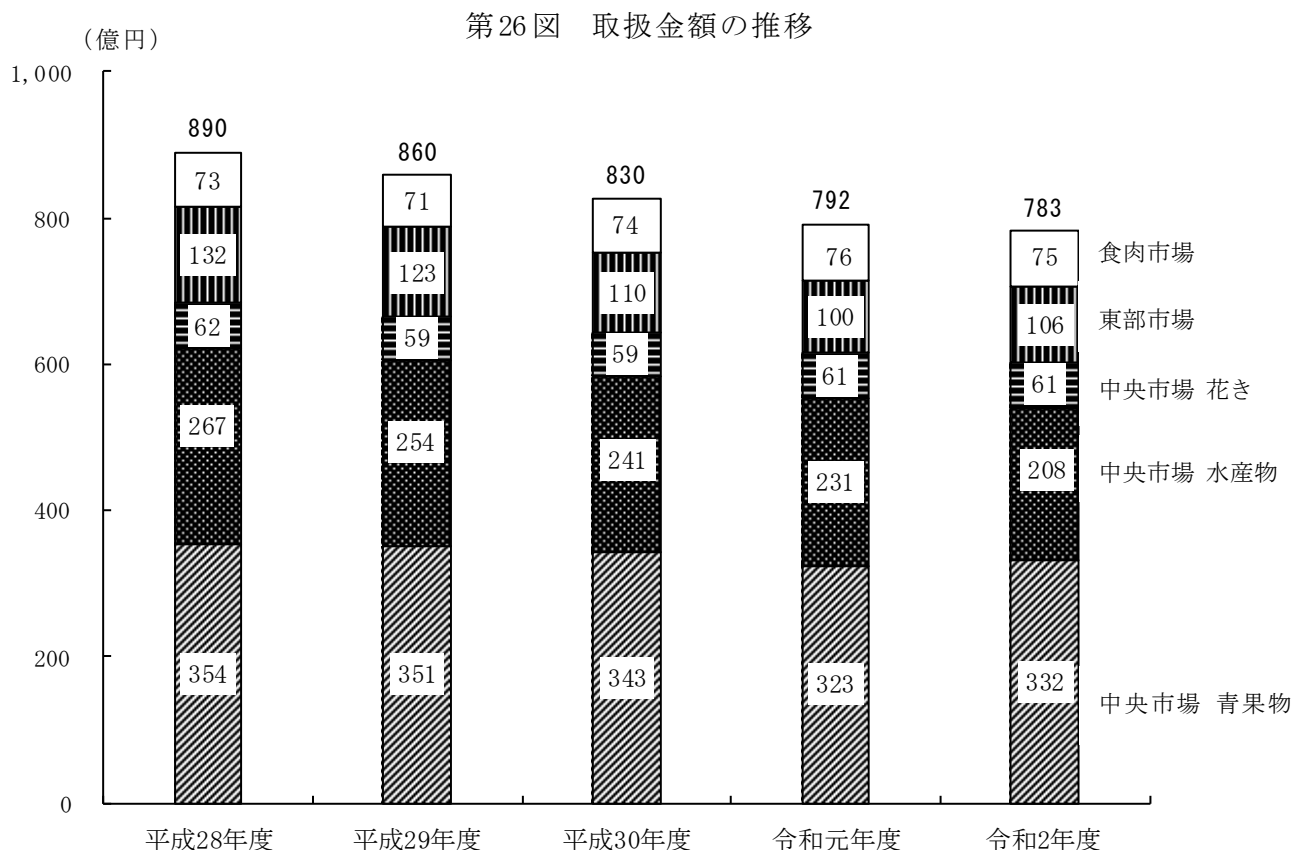
第74表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
21,2029	2,0890	3,7629	19,5289	1423

ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果物が 332億4,052万円、水産物が 208億2,236万円、花きが 61億1,089万円、東部市場が 106億2,199万円、食肉市場が 75億650万円となっている。

取扱金額は、令和元年度と比べて取扱単価の増により、中央市場の青果物が 9億949万円 (2.8%)、東部市場が 5億8,896万円 (5.9%) それぞれ増加している。一方、取扱数量及び取扱単価の減により、中央市場の水産物が 23億3,728万円 (10.1%)、また、取扱数量の減により、食肉市場が 1億2,845万円 (1.7%)、中央市場の花きが 1,441万円 (0.2%) それぞれ減少している。



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 9,011万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、その大半が一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、事業費が増加したことによるものである。

不用額は 1,103万円（予算比 10.9%）であり、そのほとんどは事業費の執行残である。

第75表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度増減率
	億 万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	1,0115	9418	696	7.4
収 入 済 額 (B)	9011	6693	2318	34.6
使用料及び手数料	403	441	△ 38	△ 8.6
財 産 収 入	12	13	△ 1	△ 11.6
繰 入 金	7185	5738	1446	25.2
繰 越 金	6	—	6	—
諸 収 入	204	9	194	1984.0
市 債	1200	490	710	144.9
支 出 済 額 (C)	9011	6687	2324	34.8
事 業 費	4206	1209	2996	247.7
公 債 費	4805	5477	△ 672	△ 12.3
翌年度繰越額 (D)	0	1616	△ 1616	△ 100.0
不用額 (A - C - D)	1103	1115	△ 11	△ 1.1
差引残額 (B - C)	0	6	△ 6	△ 100.0

イ 市債の状況

空調設備整備等の財源として 1,200万円を借り入れ、元金 4,286万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 8億3,731万円となっている。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 8,6817	万円 1200	万円 4286	億 万円 8,3731	万円 518

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の利用者数は、令和元年度と比べていずれも減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症による休館や利用控えの影響によるものである。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	万 人	%
国民宿舎湯来ロッジ	9,4766	15,7115	△ 6,2349	△ 39.7
湯 の 山 温 泉 館	3,0997	4,2760	△ 1,1763	△ 27.5
計	12,5763	19,9875	△ 7,4112	△ 37.1

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 6億9,951万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、指定管理者納付金の諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

収入未済額は 1億1,054万円であり、これは指定管理者の経営悪化により、市への納付金等について未納が生じたものである。

不用額は 1億6,980万円（予算比 19.5%）であり、そのほとんどは駐車場事業費の執行残である。

第78表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	8,6931	7,1811	1,5120	21.1
調 定 額 (B)	8,1006	7,8328	2677	3.4
収 入 済 額 (C)	6,9951	6,7273	2677	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	8	7	0	0.3
諸 収 入	6,7223	6,2555	4667	7.5
市 債	2720	4710	△ 1990	△ 42.3
支 出 済 額 (D)	6,9951	6,7273	2677	4.0
駐 車 場 事 業 費	6,1718	5,9044	2674	4.5
駐 車 場 事 業 費	9615	1,0507	△ 892	△ 8.5
一 般 会 計 繰 出 金	5,2103	4,8536	3566	7.3
公 債 費	8232	8229	3	0.0
不 用 額 (A - D)	1,6980	4537	1,2442	274.2
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	1,1054	1,1054	0	0.0

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として 2,720万円を借り入れ、元金 7,437万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 5億2,499万円となっている。

第79表 駐車場事業に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 5,7216	万円 2720	万円 7437	億 万円 5,2499	万円 795

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は126万1,313台であり、令和元年度と比べて33万3,166台、20.9%減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の外出控えの影響によるものである。

第80表 駐車場の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 台	万 台	万 台	%
利用台数	年 間 126,1313	159,4479	△ 33,3166	△ 20.9
	1 日 当 たり 3455	4367	△ 912	△ 20.9

(16) 開発事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 12億4,575万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどが、西広島駅北口地区整備事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、その大半が、西風新都開発事業費が増加したことによるものである。

収入未済額は 165万円であり、その主なものは、西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。

不用額は 1億3,680万円（予算比 9.9%）であり、その主なものは西風新都開発事業費における西風新都特別会計への繰出金の執行残である。

第 81 表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	13,825.6	22,098.3	△ 8,272.7	△ 37.4
調 定 額 (B)	12,474.1	9,332.7	3,141.3	33.7
収 入 済 額 (C)	12,457.5	9,316.2	3,141.3	33.7
開 発 事 業 基 金 収 入	7,883.4	8,426.9	△ 543.5	△ 6.4
西 部 開 発 事 業 収 入	329.8	337.0	△ 7.1	△ 2.1
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	24.2	49.3	△ 25.0	△ 50.8
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	3,738.2	21.1	3,717.1	17566.6
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	66.7	66.7	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	415.0	415.0	0	0.0
支 出 済 額 (D)	12,457.5	9,316.2	3,141.3	33.7
西 部 開 発 事 業 費	88.5	96.6	△ 8.0	△ 8.4
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 (公 債 費)	1,935.4	1,944.7	△ 9.3	△ 0.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	151.5	465.9	△ 314.4	△ 67.5
西 風 新 都 開 発 事 業 費	9,048.4	6,800.0	2,248.4	33.1
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	5.7	2.4	3.3	136.9
諸 支 出 金 (開 発 事 業 基 金 積 立 金)	1,227.8	6.3	1,221.4	19215.6
不 用 額 (A - D)	1,368.0	12,782.1	△ 11,414.1	△ 89.3
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	16.5	16.5	0	0.0

イ 不動産及び貸付金の状況

令和2年度において、土地及び貸付金の増減はない。

第82表 不動産及び貸付金の状況

区 分	令和元年度末 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産（土地）	万 m ² 6,1839	m ² —	m ² —	万 m ² 6,1839	m ² 0	% 0.0
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 —	万円 —	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 22億4,675万円となっている。

第83表 開発事業に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 24,3250	万円 —	億 万円 1,8575	億 万円 22,4675	万円 1405

エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 7億8,812万円を取り崩し、西広島駅北口地区区画整理事業における先行取得用地の売払収入 1億2,256万円及び預金利子 21万円を積み立てたことにより、令和2年度残高は 51億9,465万円となっている。

(17) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 172億6,497万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額は 24億980万円（予算比 12.2%）であり、そのほとんどは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第84表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	196,7478	95,7655	100,9823	105.4
収 入 済 額 (B)	172,6497	75,1669	97,4827	129.7
貸 付 金 元 利 収 入	40,0097	42,1959	△ 2,1862	△ 5.2
市 債	132,6400	32,9710	99,6690	302.3
支 出 済 額 (C)	172,6497	75,1669	97,4827	129.7
貸 付 事 業 費	132,6400	32,9710	99,6690	302.3
公 債 費	40,0097	42,1959	△ 2,1862	△ 5.2
不 用 額 (A - C)	24,0980	20,5985	3,4995	17.0
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 132億6,400万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 35億4,797万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和2年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 431億7,491万円となっている。

第85表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 334,5888	億 万円 132,6400	億 万円 35,4797	億 万円 431,7491	億 万円 4,5300

第86表 市立病院機構資金貸付金の状況

令和元年度末 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円 334,5888	億 万円 132,6400	億 万円 35,4797	億 万円 431,7491	億 万円 97,1602	% 29.0

(10) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 3,325万円、支出済額 548万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は 1,454万円（予算比 72.6%）であり、公有財産購入費及び一般会計繰出金等の執行残である。

令和2年度に初めて不納欠損処理を行い、その額は 1,529万円である。これは、財産区土地の不法占有者の賃料相当額及び利息の合計の未納のうち時効の完成によるものである。

第87表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	2002	1106	896	81.0
調 定 額 (B)	4854	5630	△ 775	△ 13.8
収 入 済 額 (C)	3325	2502	822	32.9
財 産 収 入	0	2480	△ 2479	△ 100.0
繰 入 金 (一般会計繰入金)	—	0	—	—
繰 越 金	2401	22	2379	10679.2
諸 収 入	922	0	922	—
支 出 済 額 (D)	548	100	447	444.8
総 務 費	47	100	△ 53	△ 53.2
繰 出 金 (一般会計繰出金)	501	—	501	—
不 用 額 (A - D)	1454	1005	448	44.6
差 引 残 額 (C - D)	2777	2401	375	15.6
不 納 欠 損 額 (E)	1529	0	1529	—
収 入 未 済 額 (B - C - E)	0	3128	△ 3128	△ 100.0

(注) 不納欠損額 1,529万円は、平成11年6月10日の最高裁決定により不法占有者に所有権が無いことが確定した日の翌日から、平成17年1月までの各月分の賃料相当額及び利息の合計額で時効が完成した額である。

第88表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m ²	3671	3684	△ 13	△ 0.4
立木(推定蓄積量)	m ³	244	244	0	0.0

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 655万円、支出済額 31万円であり、令和元年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、主として諸収入（立木伐採補償金）が皆減したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 29.8％）であり、会議等に係る需用費等の執行残である。

第89表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	44	44	0	0.2
収 入 済 額 (B)	655	682	△ 26	△ 3.9
財 産 収 入	4	11	△ 6	△ 60.3
繰 越 金	650	657	△ 6	△ 1.0
諸 収 入	—	13	△ 13	△ 100.0
支 出 済 額 (C)	31	31	0	0.1
総 務 費	31	31	0	0.1
不 用 額 (A - C)	13	13	0	0.6
差 引 残 額 (B - C)	623	650	△ 26	△ 4.1

第90表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	6,9436	6,9436	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,121万円、支出済額 20万円であり、令和元年度と比べていずれも減少している。収入済額が減少したのは、その大半が繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 14万円（予算比 41.0％）であり、境界立会に係る報償費等の執行残である。

第91表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	35	35	0	0.0
収 入 済 額 (B)	1121	1140	△ 18	△ 1.7
財 産 収 入	1	8	△ 6	△ 75.6
繰 越 金	1119	1132	△ 12	△ 1.1
支 出 済 額 (C)	20	20	0	△ 1.0
総 務 費	11	11	0	△ 1.9
繰 出 金 (一 般 会 計 繰 出 金)	9	9	0	0.0
不 用 額 (A - C)	14	14	0	1.5
差 引 残 額 (B - C)	1100	1119	△ 18	△ 1.7

第92表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	82,074.3	82,074.3	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	2,831.9	2,831.9	0	0.0

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の令和2年度末現在高のうち主なものは、土地 5,118万1,383㎡、建物 405万6,318㎡、有価証券 157億9,424万円、出資による権利 880億5,890万円、債権 1,062億7,188万円である。

令和元年度末と比べて土地が 8,818㎡、0.0%、建物が 7,302㎡、0.2%、それぞれ減少し、出資による権利が 5億9,717万円、0.7%、債権が 80億490万円、8.1%それぞれ増加している。

土地が減少したのは、主として西風新都負担事業宅地を売却したことによるものであり、建物が減少したのは、主として児童相談所及びこども療育センターの建替えに係る愛育園棟の解体によるものである。また、有価証券が減少したのは、ひろしま西風新都株式会社の解散によるもので、出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。債権が増加したのは、主として市立病院機構貸付金が増加したことによるものである。

第93表 財産の状況

区 分		単 位	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
公 有 財 産	土 地	㎡	万 5118 1383	万 5119 0201	△ 8818	% 0.0
	うち 山林	㎡	2729 4947	2729 6004	△ 1057	0.0
	建 物	㎡	405 6318	406 3619	△ 7302	△ 0.2
	立 木（推定蓄積量）	㎥	68 8363	68 8363	0	0.0
	動 船	隻	1	1	0	0.0
	航 空	機	1	1	0	0.0
	産 浮 棧 橋	個	2	3	△ 1	△ 33.3
	物 権	㎡	万 258 3534	万 258 3534	0	0.0
	地 上 権	㎡	1218	1218	0	0.0
	無 体 財 産 権	件	165	165	0	0.0
財 産	著 作 権	件	8	7	1	14.3
	商 標 権	件				
	有 価 証 券	株 券	億 万 157 9424	億 万 157 9524	万 △ 100	0.0
	出 資 に よ る 利 権	出 資 及 び 出 え ん 金	円	円	億 万 5 9717	0.7
物 品		点	5033	4978	55	1.1
債 権		円	億 万 1062 7188	億 万 982 6698	億 万 80 0490	8.1
うち、出資団体に対する貸付金		円	989 6125	904 2017	85 4107	9.4

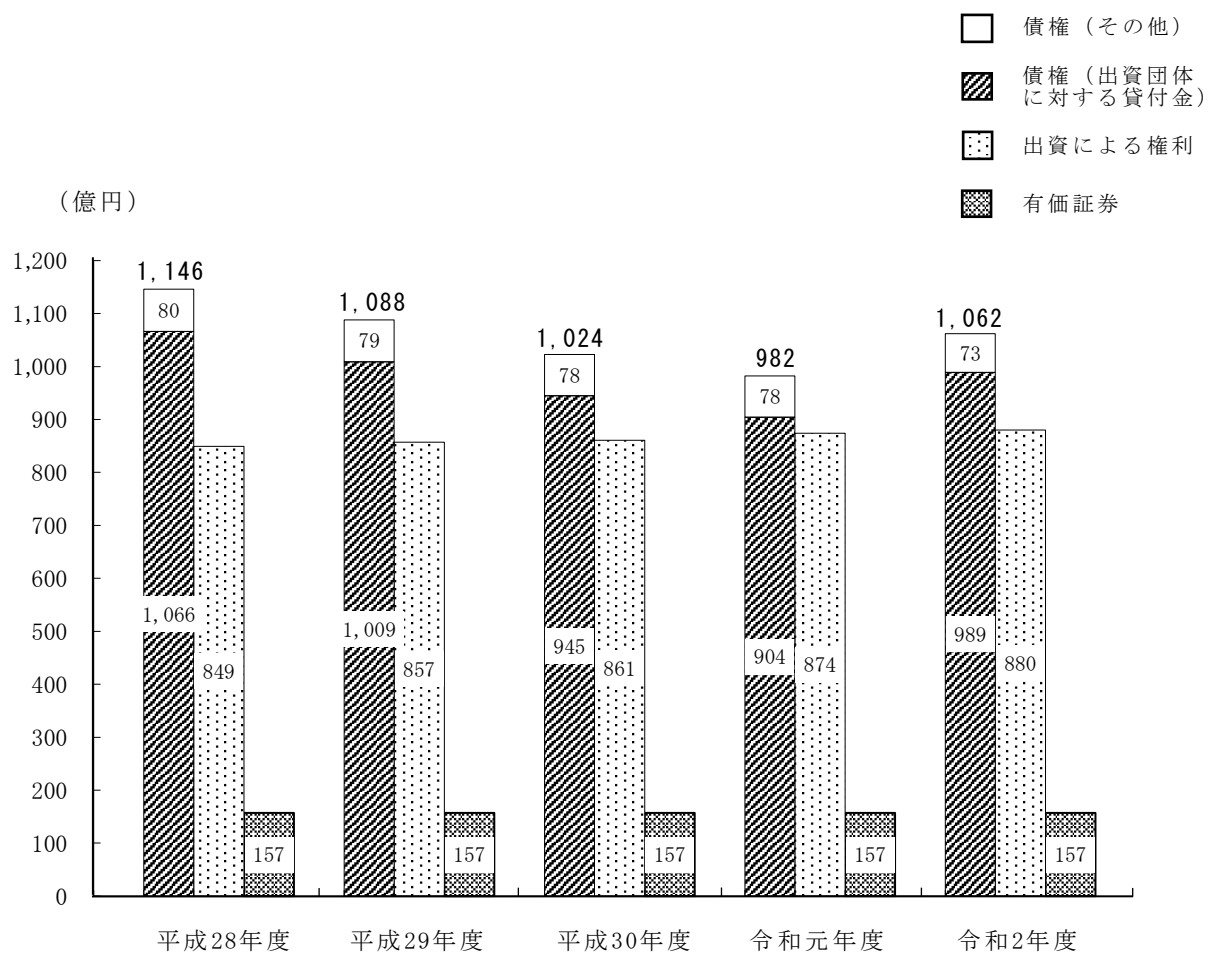
(注1) 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品（ただし、船舶については1隻当たり20t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和2年度末の残高は 5,184万円であり、令和元年度末と比べて 1,088万円減少している。

第94表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	令和2年度末 長期貸付金残高	令和元年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
	万円	万円	万円
下水道事業	994	2082	△ 1088
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	5184	6273	△ 1088

イ 基金の状況

基金の令和2年度末現在高の合計額は 913億6,117万円であり、令和元年度末現在高と比べて 93億4,779万円減少している。これは、主として減債基金が減少したことによるものである。

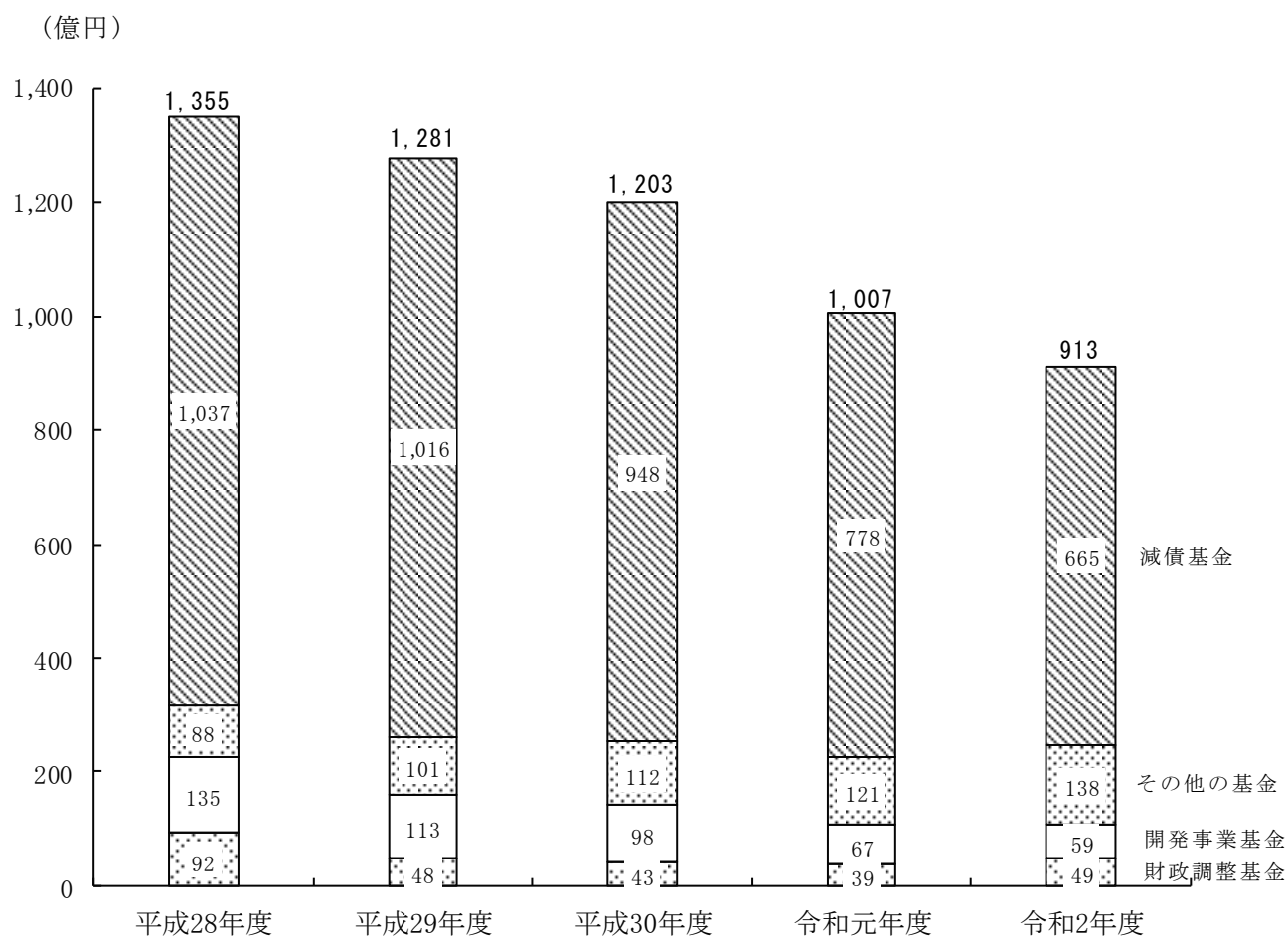
なお、出納整理期間中の令和2年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和2年度残高の合計額は、1,028億85万円である。

第95表 基金の増減状況

区 分	令和2年度			令和元年度	増△減 (A-D)
	年 度 末 現 在 高 (令和3年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (令和3年5月末)	年 度 末 現 在 高 (令和2年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防 災 ま ち づ くり 基 金	1,1466	△ 2712	8754	1,5860	△ 4394
財 政 調 整 基 金	49,0237	0	49,0237	39,8419	9,1818
減 債 基 金	665,9596	108,1374	774,0971	778,3402	△ 112,3806
都 市 整 備 事 業 基 金	96	0	96	96	0
美 術 品 等 蓄 積 基 金	4063	0	4063	2063	2000
ひ ろ し ま 国 際 協 力 基 金	4,1154	9	4,1163	4,1236	△ 81
原 爆 ド ー ム 保 存 事 業 等 基 金	4,6866	△ 1,3212	3,3654	4,4743	2123
福 祉 事 業 基 金	593	0	593	593	0
地 域 福 祉 基 金	264	0	264	264	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	59,4520	△ 1,0422	58,4097	52,9165	6,5355
環 境 保 全 事 業 基 金	3,8075	△ 1099	3,6976	3,9180	△ 1104
競 輪 事 業 基 金	13,4340	0	13,4340	13,4335	4
旧 広 島 市 民 球 場 跡 地 整 備 事 業 基 金	9,6881	△ 1456	9,5424	9,7897	△ 1016
広 島 市 民 球 場 基 金	29,7672	2986	30,0659	28,2329	1,5343
開 発 事 業 基 金	59,8273	△ 7,8807	51,9465	67,0205	△ 7,1932
サ ッ カ ー ス タ ジ ア ム 建 設 基 金	12,1896	16,7308	28,9205	3,0934	9,0962
学 校 施 設 整 備 基 金	0	0	0	49	△ 49
災 害 救 助 基 金	118	0	118	118	0
合 計	913,6117	114,3968	1028,0085	1007,0897	△ 93,4779

基金の年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



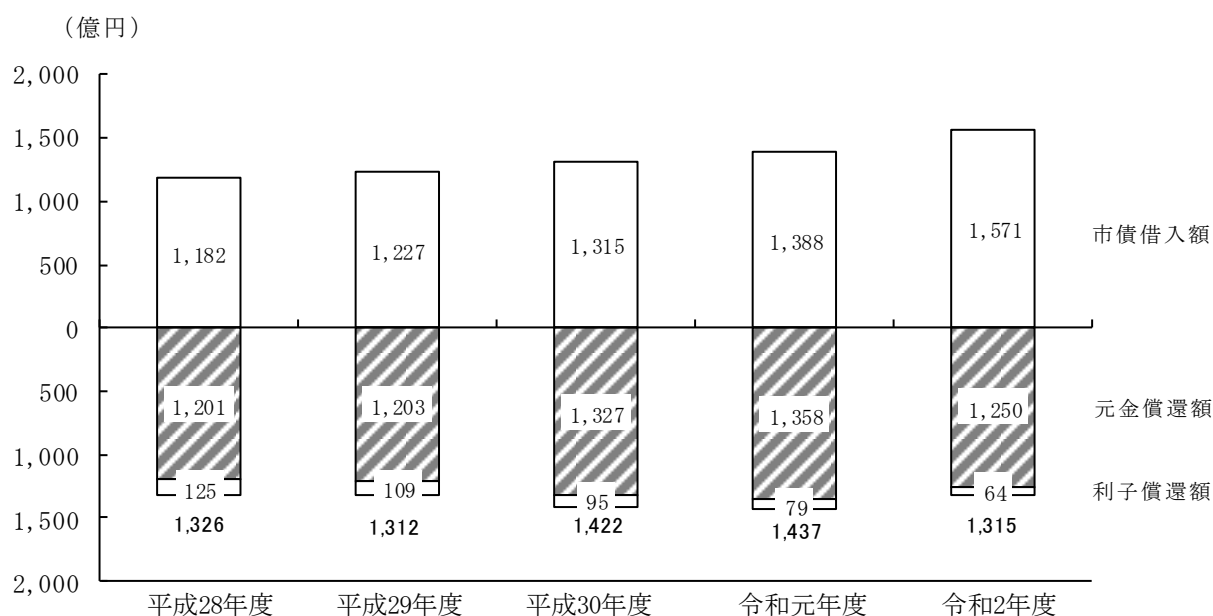
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,571億円であり，令和元年度と比べて 182億円（13.2％）増加している。これは，主として市立病院機構資金貸付金が増加したことによるものである。

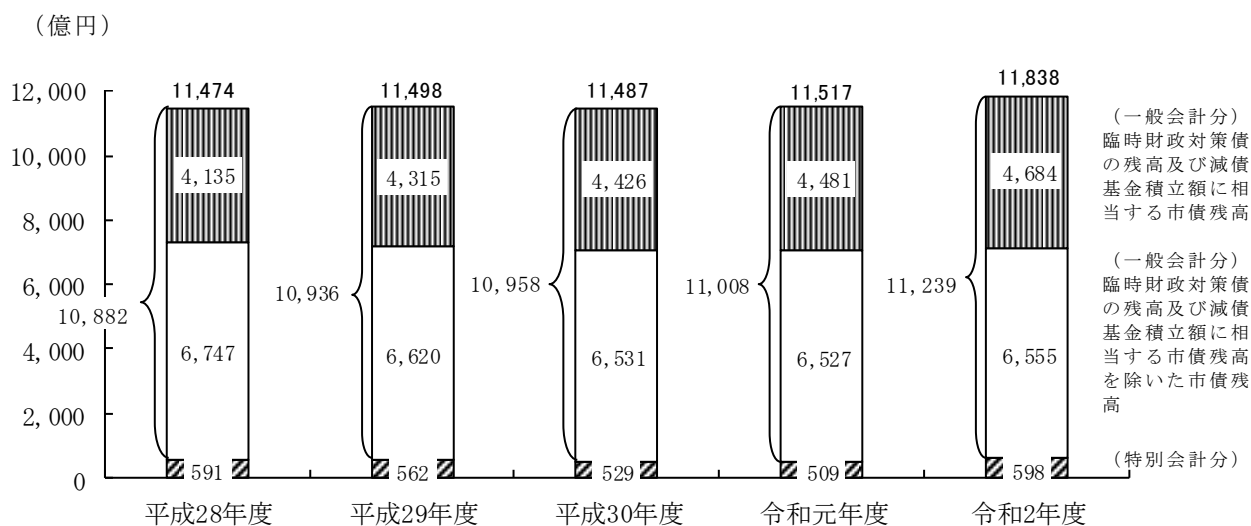
令和2年度末の市債現在高は 1兆1,838億円であり，令和元年度末と比べて 320億円（2.8％）増加している。これは，元金 1,250億円を償還する一方，新たに 1,571億円を借り入れたためである。

このうち，一般会計の市債現在高は 1兆1,239億円であり，後年度の償還財源が地方交付税により補填される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,555億円である。この残高は，令和元年度末と比べて 28億円（0.4％）増加している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

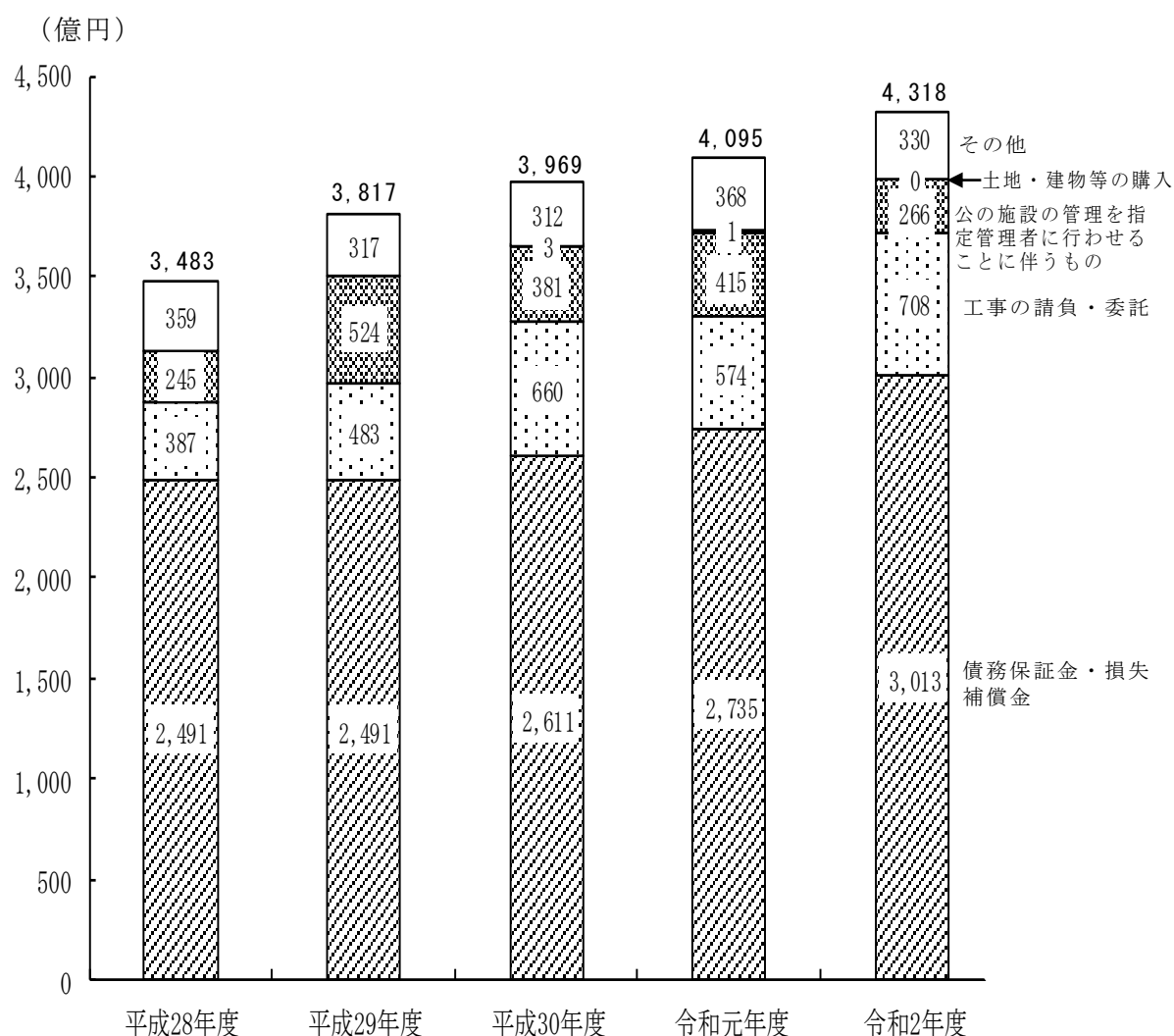


(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和2年度末における翌年度以降の支出見込額は 4,318億円であり、令和元年度末と比べて 223億円増加している。これは、主として債務保証金・損失補償金が 277億円増加していることによるものである。

なお、債務保証金・損失補償金 3,013億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 2,400億円、広島駅南口開発株式会社への損失補償金 184億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移



(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和2年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 167万円であり、令和元年度の 410万円と比べて 242万円減少している。これは、主として運用利率の低下によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間）が策定されている。計画期間の初年度となる令和 2 年度における同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

令和 2 年度の歳入決算額は 7,861 億円であり、計画額を 1,297 億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金の増により、国庫支出金が 1,351 億円、計画額を上回ったことによるものである。

(2) 歳出

令和 2 年度の歳出決算額は 7,810 億円であり、計画額を 1,246 億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等の増により、消費的経費が計画額を 1,258 億円上回ったことによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

令和 2 年度の目標の達成状況を見ると、第 96 表のとおり、収支の均衡については、実質収支が 19 億円の黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制については、令和 2 年度の市債総残高は 1 兆 1,240 億円で、計画額を 251 億円下回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,556 億円で、計画額を 281 億円下回っており、目標を達成している。

第 96 表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分		令和2年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	計画	計画	計画
歳入	市 税	2,388	2,368	△ 20	2,398	2,433	2,470
	地 方 譲 与 税 等	437	416	△ 21	466	472	478
	地 方 交 付 税	480	466	△ 14	471	459	442
	国 庫 支 出 金	1,390	2,741	1,351	1,385	1,395	1,395
	市 債	765	811	46	724	618	573
	(うち臨時財政対策債)	(295)	(287)	(△ 8)	(287)	(272)	(257)
	そ の 他	1,104	1,059	△ 45	1,242	975	1,024
	(うち財政調整基金繰入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計 (a)		6,564	7,861	1,297	6,686	6,352	6,382
歳出	消 費 的 経 費	4,277	5,535	1,258	4,261	4,306	4,335
	人 件 費	1,454	1,411	△ 43	1,442	1,421	1,419
	(うち退職手当)	(119)	(116)	(△ 3)	(119)	(108)	(114)
	物 件 費	649	659	10	622	674	686
	維 持 補 修 費	80	91	11	82	81	81
	扶 助 費	1,451	1,414	△ 37	1,476	1,490	1,507
	補 助 費 等	644	1,960	1,316	639	640	642
	投 資 的 経 費	853	853	0	851	756	718
	(うち人件費)	(8)	(7)	(△ 1)	(8)	(8)	(8)
	公 債 費	860	857	△ 3	991	704	746
	そ の 他	573	565	△ 8	583	586	583
計 (b)		6,564	7,810	1,246	6,686	6,352	6,382
差 引 (c=a-b)		0	51	51	0	0	0
翌年度へ充当すべき財源 (d)			32	32			
実 質 収 支 (c - d)		0	19	19	0	0	0
財 政 調 整 基 金 残 高		39	49	10	39	39	39
年 度 末 市 債 残 高		11,491	11,240	△ 251	11,533	11,799	12,000
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高		6,837	6,556	△ 281	6,809	6,670	6,506

(注1) 財政課作成資料による(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、77ページの一般会計の市債現在高と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 11.7%（令和元年度と比べて 0.7ポイント改善）で、将来負担比率は 174.7%（令和元年度と比べて 9.0ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

第97表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	14.7	13.8	13.1	12.4	11.7	25.0
将 来 負 担 比 率	222.8	199.6	190.4	183.7	174.7	400.0

- （注1） 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- （注2） 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- （注3） 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- （注4） 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- （注5） 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- （注6） 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（令和2年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

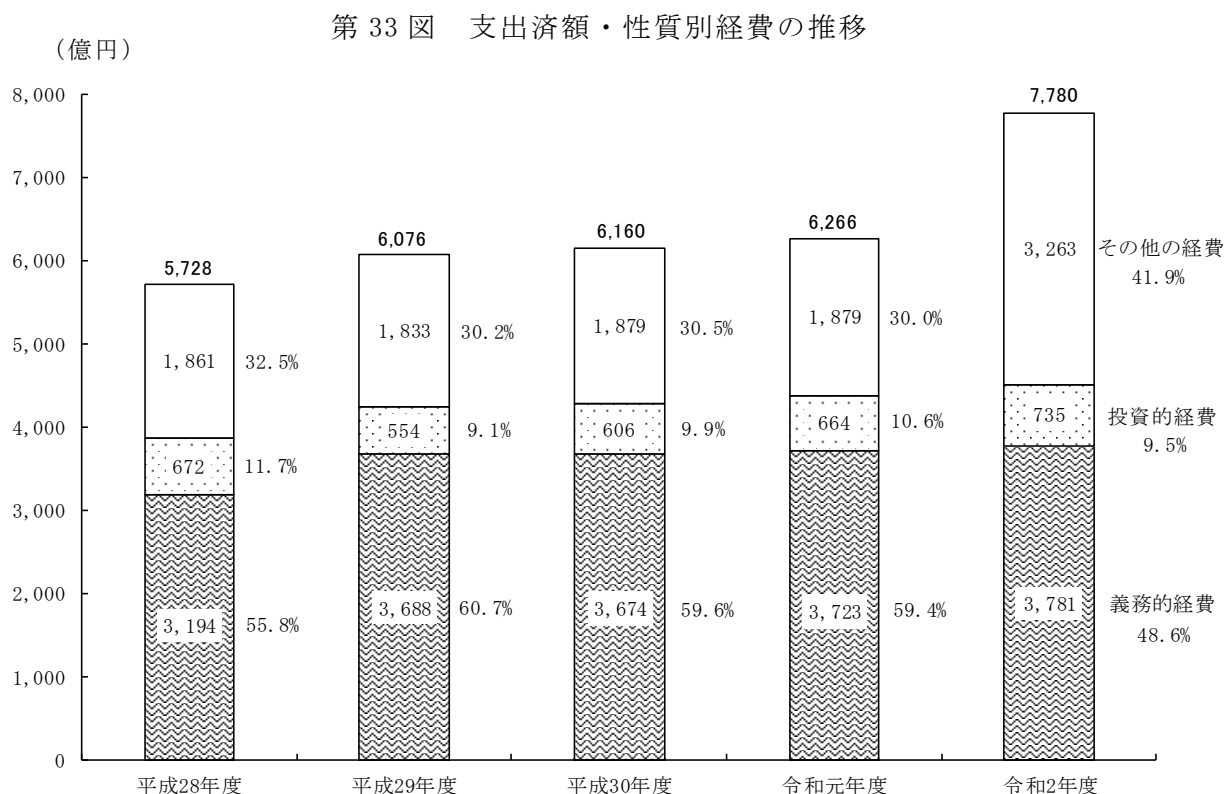
(1) 支出済額

過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

(2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費は、平成30年度を除き増加しており、投資的経費は、平成29年度を除き増加しており、その他の経費は、増加と減少を繰り返していたが、令和2年度は増加している。

また、令和2年度と平成28年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費は7.2ポイント減少し、投資的経費は2.2ポイント減少し、その他の経費は9.4ポイント増加している。



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

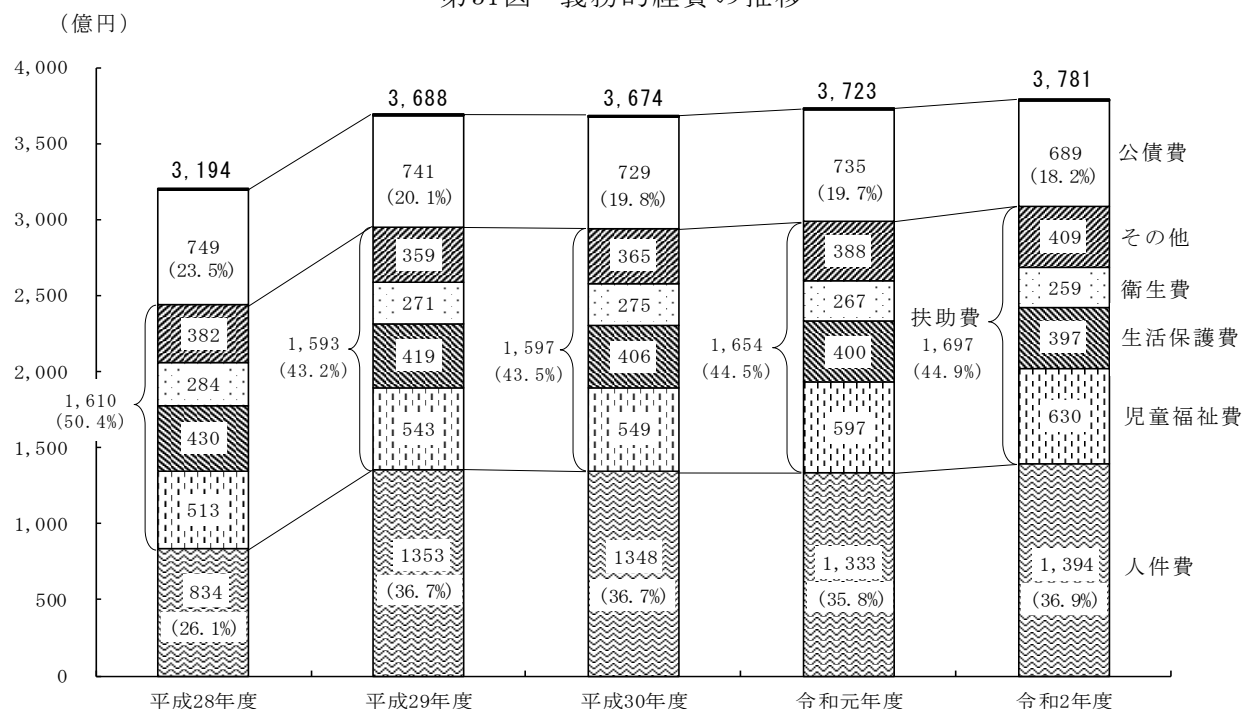
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

(3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は、平成29年度以降減少していたが、令和2年度は増加しており、扶助費は、平成29年度を除き増加しており、公債費は、令和元年度を除き減少している。

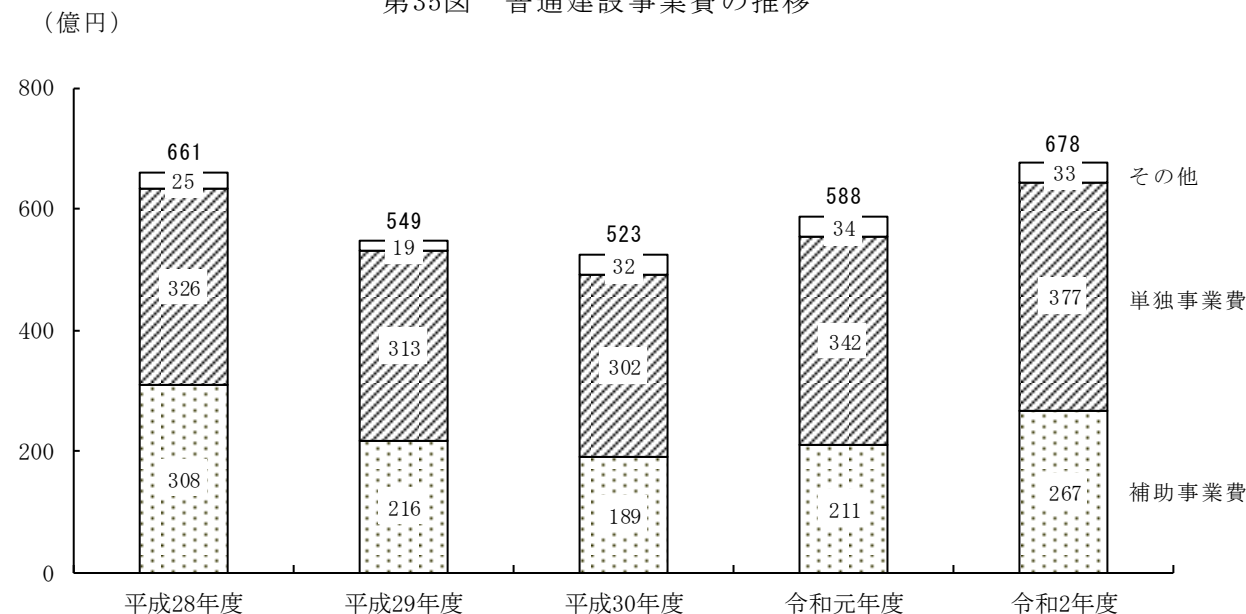
第34図 義務的経費の推移



(4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成30年度までは減少していたが、令和元年度以降は増加している。

第35図 普通建設事業費の推移

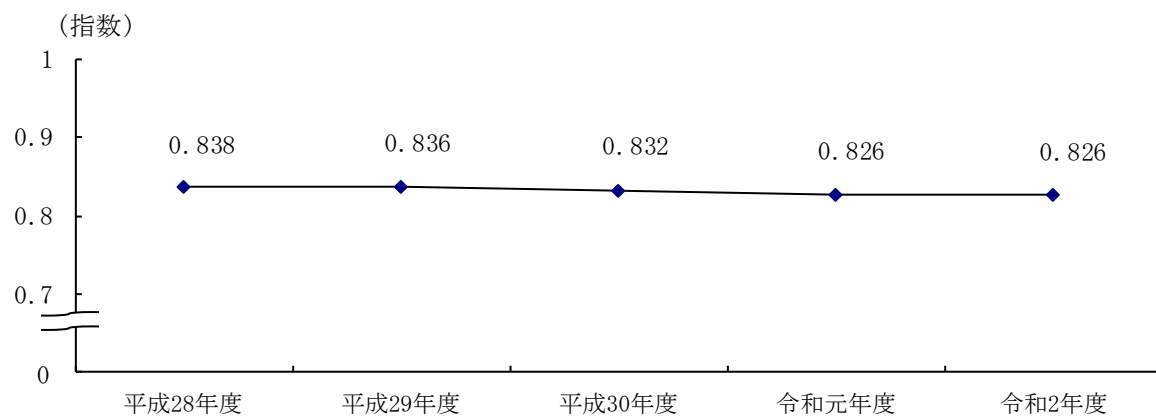


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は、平成29年度以降悪化しており、令和2年度は令和元年度と同じ0.826となっている。

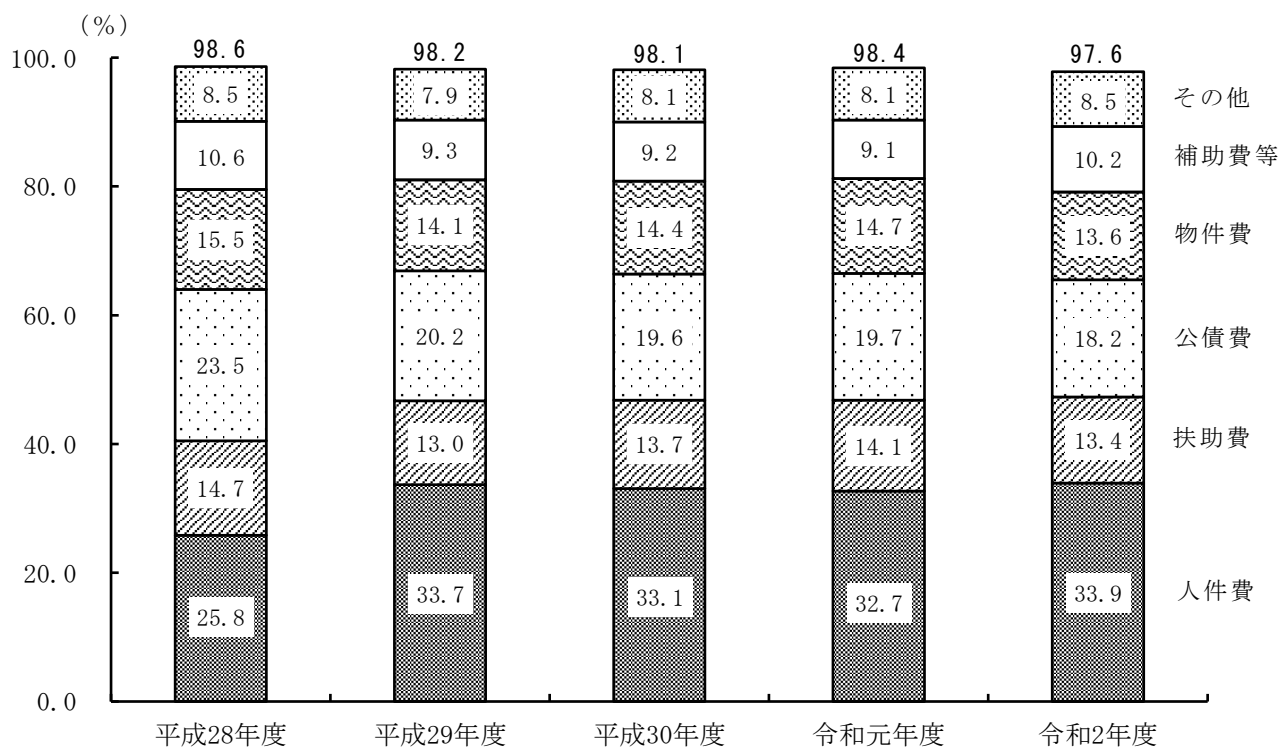
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、令和元年度を除いて改善している。

第37図 経常収支比率の推移



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

令和2年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆2,080億円、支出済額 1兆1,986億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、93億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 32億円を差し引いた実質収支は、60億円の黒字である。

さらに、この実質収支から令和元年度の実質収支 49億円を差し引いた単年度収支は、11億円の黒字である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額の収入済額は、令和元年度と比べて 1,336億円（12.4%）増加している。

これは主に、一般会計において新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金等（特別定額給付金給付事業費補助金その他）が増加したことによるものである。

収入未済額は 143億円、不納欠損額は 15億円であり、令和元年度と比べて、いずれも増加している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 97.2%、保育料 95.2%、住宅使用料 94.8%、介護保険料 98.5%、国民健康保険料 82.8%であり、令和元年度に比べると、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例措置などにより低下した市税と幼児教育・保育の無償化の措置により低下した保育料を除き、向上している。

なお、一般会計における市税等の自主財源は、令和元年度と比べて 188億円減少しており、市債等の依存財源は、令和元年度と比べて 1,500億円増加している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額の支出済額は、令和元年度と比べて 1,314億円（12.3%）増加している。

これは主に、一般会計において新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等（特別定額給付金給付事業費その他）が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 495億円であり、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る翌年度繰越額の皆増等により、令和元年度と比べて 98億円増加している。

不用額は 365億円であり、国民健康保険事業特別会計における療養給付費等の執行残の増等により、令和元年度と比べて 13億円増加しているものの、予算に占める割合は 2.8%と、令和元年度と比べて 0.3ポイント低下している。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は 1,571億円であり、令和元年度と比べて 182億円増加している。

これは主に、市立病院機構資金貸付金に係る市債が増加したことによるものである。

また、一般会計の市債残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,555億円であり、令和元年度末と比べて 28億円増加している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」における令和2年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を 281億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ 財政指標

財政力指数は令和元年度と同じ0.826である。また、経常収支比率は 97.6%であり、令和元年度と比べて 0.8ポイント改善している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 11.7%であり、令和元年度と比べて 0.7ポイント改善している。将来負担比率は 174.7%であり、令和元年度と比べて 9.0ポイント改善している。

（意見）

令和2年度一般・特別会計の決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、令和2年度の単年度収支は過去2年の赤字から黒字に転換している。

「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」の計画期間の初年度である令和2年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が9年連続で、将来負担比率も11年連続で改善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れている。一方で、財政力指数は前年度から横ばいであるものの平成29年度以降悪化傾向にあり、経常収支比率は令和元年度と比べて改善しているものの高い水準にあるため、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税，保育料，住宅使用料，介護保険料，国民健康保険料の収納率を前年度と比較すると，新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例措置などにより低下した市税と幼児教育・保育の無償化の措置により低下した保育料を除き，向上している。これは，これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり，公平性の観点からも，引き続き収納率の向上に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せない中，今後の財政運営に当たっては，「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」に掲げる目標の達成に向けて，財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに，的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら，「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。